

# KEISHIN 2022 DISCLOSURE

令和4年度上半期経営情報



警視庁職員信用組合

## ごあいさつ

組合員の皆様には、平素より格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

また、今年度の上半期には、日米豪印(クアッド)首脳会合及び安倍元首相国葬に伴う警備という重要な警備事象がありましたが、組合員の皆様のご努力により見事に完遂されましたことに、改めて敬意を表する次第であります。

さて、このたび、「KEISHIN DISCLOSURE 2022 令和4年度上半期経営情報」を作成いたしましたので、ご高覧を賜りたいと存じます。

今年度上半期における警信の経営状況につきましては、総預金残高が前年同期と比較して80億2,500万円増加し、経営の要である融資につきましては、融資残高の97%を占める住宅ローンのご利用により、前年同期と比較し20億7,000万円増加しました。

また、今年度上半期の収益につきましては、貸出金利息は増加しているものの低金利環境による有価証券等運用収入が減収となり25億1,800万円、また費用につきましては、人件費と物件費の減少や預金保険料の料率引き下げ等により17億8,900万円となり、利益は前年同期の実績を上回りました。税引前利益金のベースでは、今年度予算13億円に対する進捗率は56.1%と、事業計画に相応した経営状況で推移しているところであります。

これもひとえに、組合員の皆様からのお引き立ての賜物と改めて御礼申し上げます。

一方、最近の警信を取り巻く金融情勢は、低金利環境が続く中、ネット銀行を始めとする他の金融機関との低金利競争がますます熾烈となっております。また、組合員の住宅購入に対する関心は依然高いものの、原材料価格の上昇を受けた住宅価格の更なる高騰が懸念され、下半期も引き続き厳しい経営環境にあるものと認識しております。

こうした情勢の中、役職員一同、警信の総合的有利性を組合員の皆様により一層ご理解していただくため、YouTube等を活用した広報活動の強化を図るとともに、住宅相談会の機会や所属巡回による日常業務を通じて、フェイストゥフェイスの丁寧できめ細かい応待相談活動を推進するほか、ニーズに即した金融商品の開発など、常に組合員の皆様一人ひとりの利益を最優先に考え、お役に立つ行き届いたサービスの提供に最大限努め、職域金融機関としての役割を果たしてまいる所存でございます。

組合員の皆様には、一層のお引き立てご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

令和4年11月

理事長 後藤友二

## 警信信条

昭和42年10月1日制定

### 1 相互扶助の精神に基づく発展

警信は、警視庁職員等の相互扶助の精神に基づき創立され、これを実践することによって伸長し、発展する。

### 2 組合員本位の経営

警信は、すべての業務が組合員本位に運営され、その経営は、堅実、安全を旨とする。

### 3 行き届いたサービス

警信は、組合員奉仕の精神に徹し、常に組合員の立場になって行き届いたサービスを行い、その福祉の向上に努める。

### 4 利益は利用者に還元

警信は、最高の利息をもって預金を預かり、最低の金利をもって融資するが、なお、利益があったときは、これを利用者に還元する。

## 事業方針

### ■ 基本方針

相互扶助の精神に基づく金融事業を推進し、組合員皆様の経済的地位の向上と福利厚生 of 充実に寄与します。

### ■ 経営方針

- 1 金融環境に対応した的確な対策の推進とリスク管理の徹底及びコンプライアンスの実践により、健全経営の維持、強化を図ります。
- 2 職域及び組合員皆様のニーズの把握と的確なサービスの提供により、一層強固な信頼関係の構築と経営基盤の強化に努めます。
- 3 研修体制の充実により、親切で信頼される職員の育成に努めます。





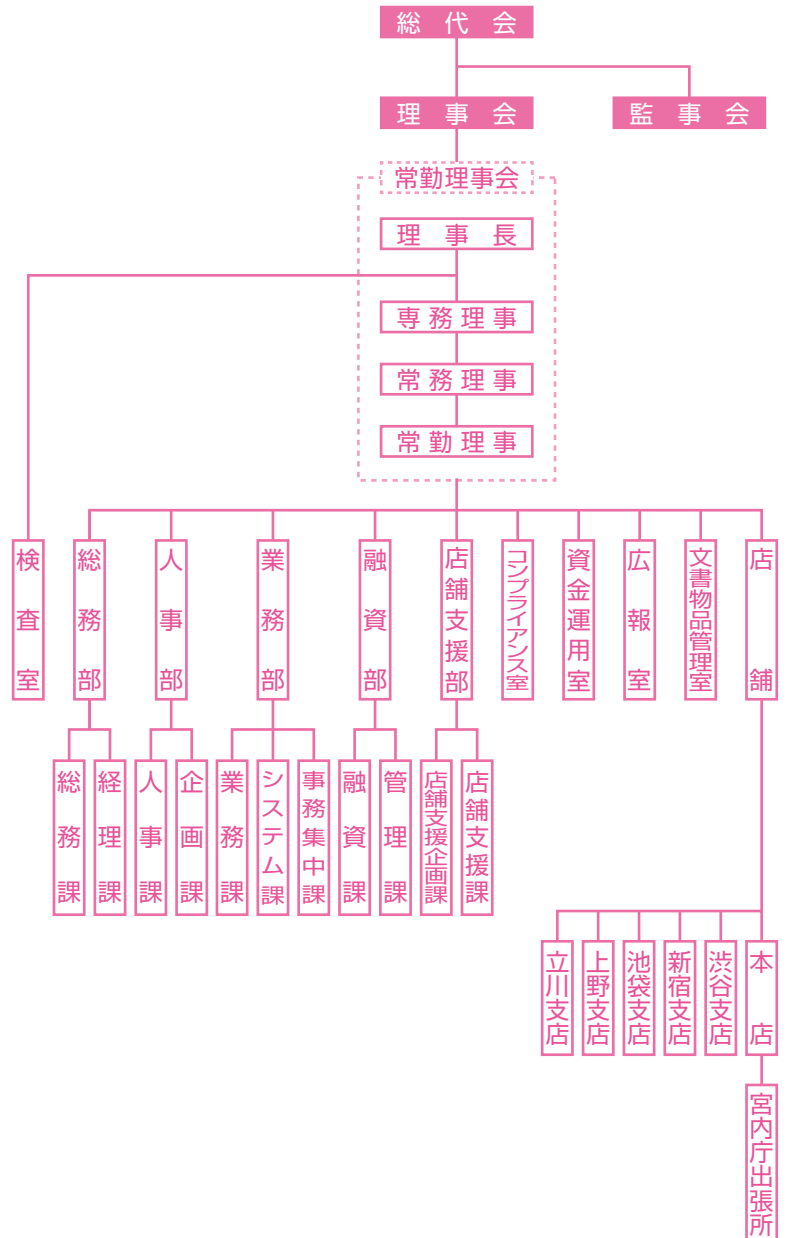
## 役員一覧(理事及び監事の氏名・役職名) (令和4年6月28日現在)

(常勤)		(非常勤)	
理事長	後藤友二	理事	山本 仁
専務理事	袋野正樹	〃	池田克史
常務理事	大谷 誠	〃	大島正洋
理事	加藤 崇	〃	安田貴司
		〃	高口雅人
		〃	田中真実
(非常勤)		〃	高山祐輔
監事	額賀ゆき子	〃	高橋孝人
〃	長坂雄太	〃	保坂啓介
〃	渡邊源治	〃	原田章治
〃	須賀康司	〃	渡辺幸次
		〃	松島隆仁
		〃	鈴木宏昌
		〃	寺岡博之
		〃	福山隆夫
		〃	五嶋青也
		〃	片倉秀樹
		〃	石川光泰

当組合では、非常勤理事18名の経営参画及び非常勤監事4名の監査により、ガバナンスの向上や組合員の意見の多角的な反映に努めております。

## 組織図

(令和4年11月1日現在)



## 職員数

(単位：人)

区分	令和3年9月末	令和4年9月末
男性	95	90
女性	65	65
合計	160	155

※役員を除く

## 当組合の主なあゆみ(沿革)

昭和26年11月29日 「警視庁職員信用協同組合設立趣意書」作成、職員協議会開催  
 昭和27年 3月 7日 「警視庁職員信用協同組合」として創立  
 昭和41年 3月 1日 立川支店開設  
 昭和42年 4月 1日 池袋支店開設  
 昭和42年10月 1日 「警信信条」制定  
 昭和43年 3月 1日 墨田支店開設(平成13年9月26日、旧台東支店と統合により廃止)  
 昭和44年 3月 1日 台東支店開設(平成13年9月26日、上野支店に名称変更)  
 昭和44年10月 1日 中野支店開設(平成4年11月9日、新宿署に移転し新宿支店に名称変更)  
 昭和46年 2月24日 渋谷支店開設  
 昭和46年 7月 1日 組合の名称を「警視庁職員信用組合」に変更  
 昭和46年 8月 2日 大崎支店開設(平成8年9月23日、本店と統合により廃止)

昭和52年 3月 7日 千代田支店開設(仮庁舎対策)(昭和55年7月28日、本店と統合により廃止)  
 昭和54年10月 1日 府中支店開設(平成9年11月25日、小金井署に移転し小金井支店に名称変更)  
 平成 7年 2月13日 立川支店、多摩総合庁舎別館内へ移転  
 平成 9年11月25日 小金井支店開設(平成14年9月24日、立川支店と統合により廃止)  
 平成13年 6月15日 警信の地区を改正(取扱地区を東京都一円から1都7県に拡大)  
 平成15年 6月 2日 警察庁職員の組合員資格を警視庁庁舎から警察庁本部庁舎に拡大  
 平成15年 7月28日 宮内庁信用組合の事業の全部を譲受け、本店宮内庁出張所を開設  
 令和 4年 3月 7日 警信創立70周年  
 令和 4年 9月 1日 警信の地区を改正(取扱地区を拡大)

# 上半期経営情報

令和4年度上半期(令和4年4月1日から令和4年9月30日まで)における経営状況をお知らせいたします。

## ◆ 組合員の推移

(単位:人/社)

区分	令和3年9月末	令和4年3月末	令和4年9月末
個人	73,355	72,594	73,325
法人	8	8	8
合計	73,363	72,602	73,333

## ◆ 自己資本比率

自己資本比率は、金融機関の体力を表す指標で、信用組合などの国内金融機関では4%以上が基本となっております。警信の令和4年9月末の自己資本比率は17.13%で、その基準を大きく上回っております。

(単位:%)

	令和3年9月末	令和4年3月末	令和4年9月末
自己資本比率	17.32	17.00	17.13

(注) 自己資本比率= $\frac{\text{自己資本の額}}{\text{信用リスク・アセット(資産項目)額+オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8\%で除して得た額}}$

## ◆ 損益の状況

当期純利益は、前年9月末と比較し、1,600万円増加しました。この増益の主な要因は、本年度、引当金の計上額が減少したことによる、費用の減少等によるものです。

(単位:百万円)

区分	令和3年9月末	令和4年3月末	令和4年9月末
業務純益	777	1,921	793
実質業務純益	776	1,922	793
コア業務純益	776	1,922	793
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	776	1,922	793
経常利益	695	1,847	729
当期純利益	504	1,594	520

## ◆ 出資金の状況

組合員新規加入による増加とともに、多くの皆様から増口のお申込みをいただいた結果、出資金は前年9月末比1億2,100万円増加しております。

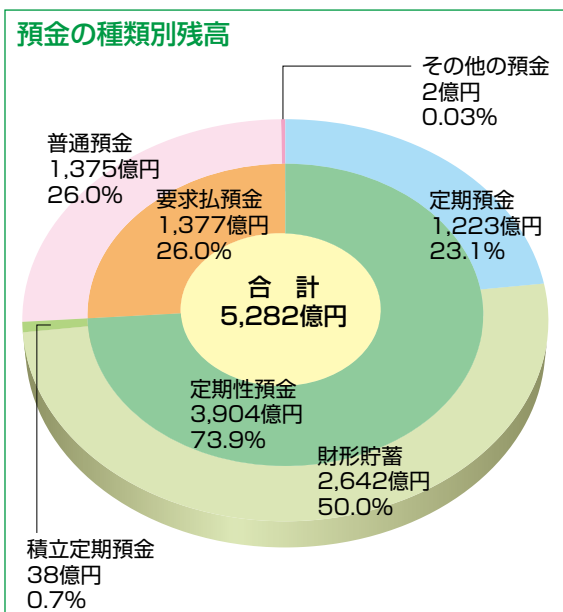
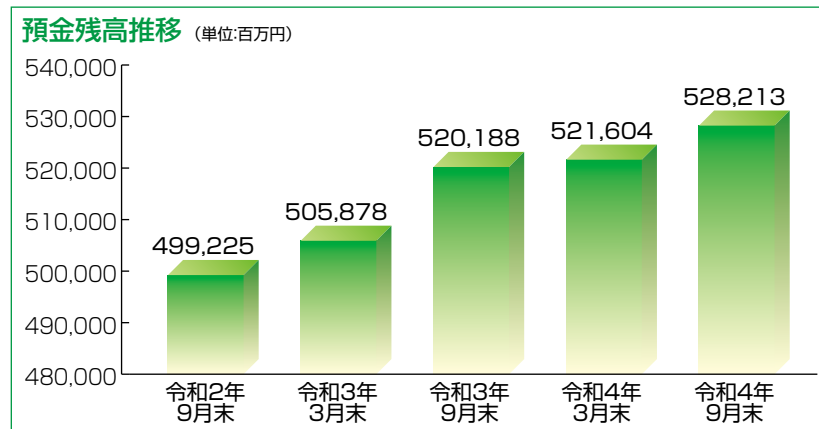
(単位:百万円)

	令和3年9月末	令和4年3月末	令和4年9月末
出資金	4,696	4,723	4,817

## ◆ 預金の状況

預金残高は、前年9月末比80億2,514万円(1.5%)増加し、5,282億1,353万円となりました。

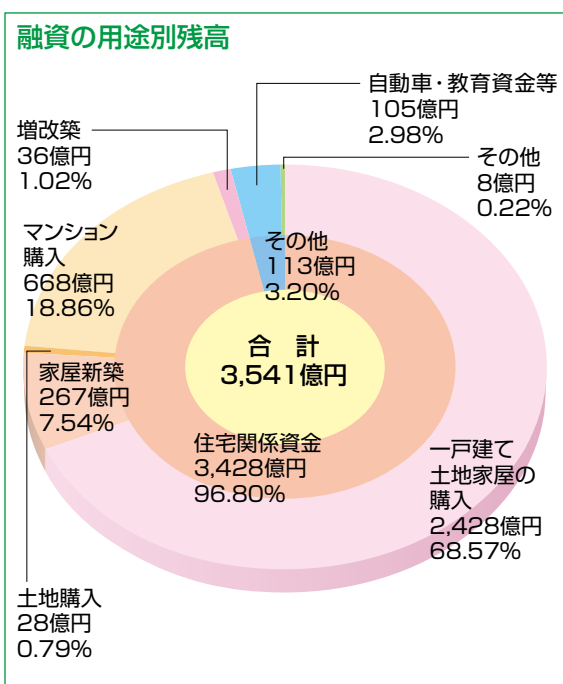
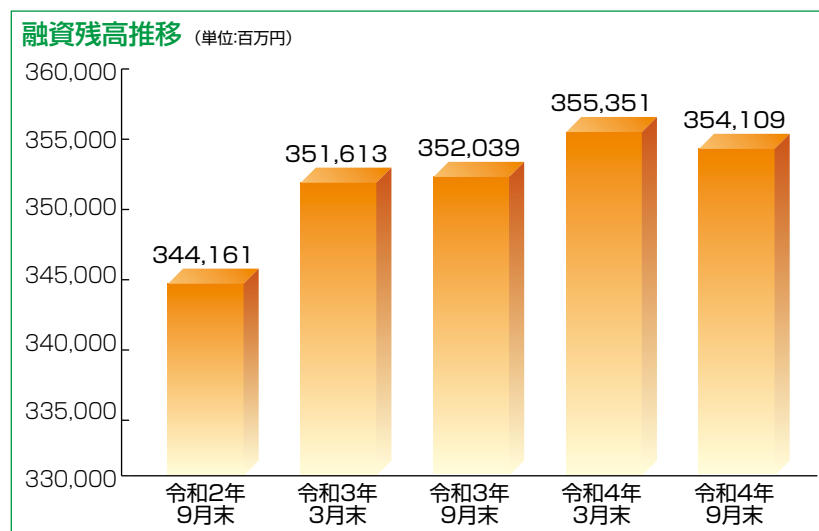
その内、財形貯蓄は2,642億4,679万円で、前年9月末比75億5,282万円(2.9%)増加し、総預金残高の50.0%を占めています。警信では、財形貯蓄の利率を都市銀行平均の50~100倍以上の金利でお預かりするなど、組合員の皆様の財産形成のサポートに努めています。



## ◆ 融資の状況

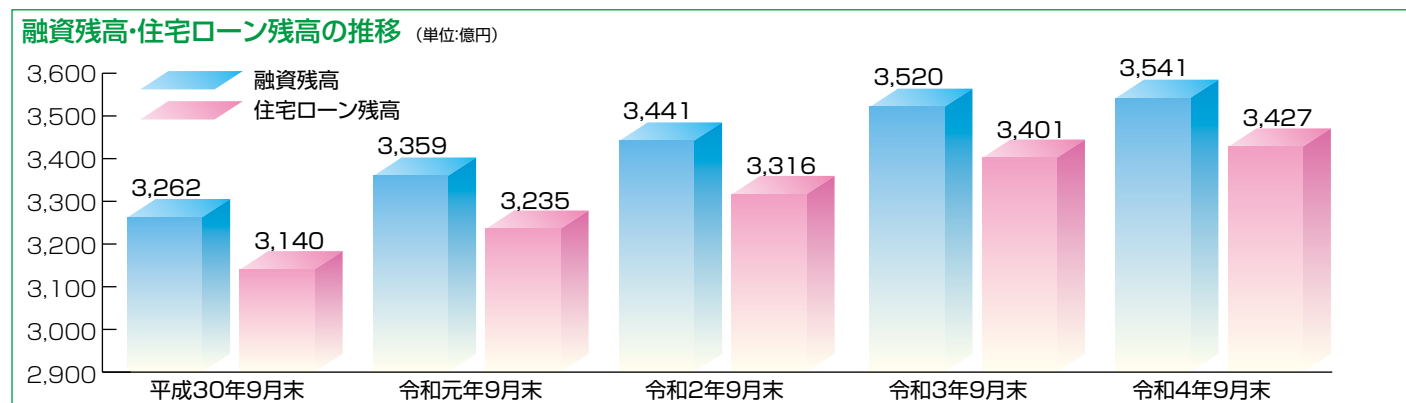
融資残高は、前年9月末比20億7,011万円(0.58%)増加し、3,541億938万円となりました。

その内、住宅ローン残高は3,427億7,952万円で、前年9月末比26億1,316万円(0.76%)増加し、総融資残高の96.8%を占めています。



## ◆ 融資・住宅ローンの利用状況

組合員の皆様から、利用分量配当などを含めた総合的な有利性にご支持をいただき、年々順調に増加しております。



## ◆ 貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

業種別	令和3年9月末		令和4年3月末		令和4年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
金融・保険業	—	—	—	—	—	—
その他の産業	—	—	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	352,039	100.0	355,351	100.0	354,109	100.0
合計	352,039	100.0	355,351	100.0	354,109	100.0

(注) 1 製造業、農業、林業、漁業、鉱業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信、運輸業、卸売業、小売業、不動産業、各種サービス業、地方公共団体、雇用・能力開発機構等への貸出はありません。

2 金融・保険業は全国信用協同組合連合会に対する融資です。

## ◆ 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

全債権額に占める不良債権の割合は0.143%であり、約9割が引当金等により保全されています。

(単位:百万円、%)

区分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	令和4年3月末	152	31	121	152	100.0	100.0
	令和4年9月末	154	31	122	154	100.0	100.0
危険債権	令和4年3月末	269	165	103	269	100.0	100.0
	令和4年9月末	228	139	89	228	100.0	100.0
要管理債権	令和4年3月末	70	48	6	54	78.3	31.3
	令和4年9月末	126	96	11	107	84.9	36.8
不良債権計	令和4年3月末	492	245	231	476	96.9	98.1
	令和4年9月末	509	267	225	490	96.2	92.1
正常債権	令和4年3月末	355,319					
	令和4年9月末	353,966					
合計	令和4年3月末	355,811					
	令和4年9月末	354,505					

(注) 令和4年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。

従って、令和4年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続しておりません。

### 〈令和4年9月末の計算方法〉

- 債務者区分については、原則として令和4年9月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。  
ただし、4月1日から9月末までに中途退職等の客観的な事実による債務者区分の変更等のあった債務者については、当組合の定める基準に基づく区分見直し後の債務者区分になっております。
- 「破産更正債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計額です。
- 「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計額です。
- 「要管理先債権」の金額は、債務者区分でいう要注意先に該当する債務者に対する債権のうち、貸出条件を緩和している債権及び3か月以上延滞している債権の合計です。
- 「正常債権」の金額は、債務者の財務状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破綻更正債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権の合計額です。

## ◆ 有価証券の時価情報

### ◎ 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

		令和3年9月			令和4年3月			令和4年9月		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 「時価」は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

2 「その他」は、外国証券です。

### ◎ その他有価証券

(単位:百万円)

		令和3年9月			令和4年3月			令和4年9月		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	債券	70,650	69,654	996	44,017	43,453	563	28,706	28,354	351
	国債	8,678	8,310	368	7,273	7,008	265	6,693	6,505	187
	地方債	23,492	23,248	244	17,110	16,948	161	13,158	13,049	109
	短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	社債	38,479	38,095	383	19,633	19,496	137	8,854	8,799	54
	その他	2,921	2,900	21	2,913	2,900	13	2,407	2,400	7
小計	73,571	72,554	1,017	46,930	46,353	567	31,114	30,754	359	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	18	19	0	18	19	△ 1	18	19	△ 1
	債券	8,151	8,196	△ 44	34,543	35,002	△ 459	49,664	50,904	△ 1,240
	国債	1,783	1,796	△ 12	5,614	5,802	△ 187	6,047	6,508	△ 460
	地方債	496	500	△ 3	475	500	△ 24	551	600	△ 48
	短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	社債	5,871	5,900	△ 28	28,452	28,700	△ 247	43,065	43,796	△ 731
	その他	-	-	-	-	-	-	499	500	0
小計	8,170	8,215	△ 45	34,561	35,021	△ 460	50,182	51,424	△ 1,241	
合計		81,742	80,770	972	81,492	81,375	116	81,296	82,179	△ 882

(注) 1 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

2 「その他」は、外国証券です。

◆ 貸借対照表

(単位:千円)

科目	金額		
	令和3年9月末	令和4年3月末	令和4年9月末
(資産の部)			
現金	2,759,088	3,237,115	2,790,118
預け金	234,894,229	240,623,525	242,122,925
全信組連短期資金	-	-	-
買入手形	-	-	-
コールローン	-	-	-
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-
金銭の信託	-	-	-
商品有価証券	-	-	-
商品国債	-	-	-
商品地方債	-	-	-
商品政府保証債	-	-	-
その他の商品有価証券	-	-	-
有価証券	81,742,119	81,492,418	81,296,863
国債	10,462,230	12,888,620	12,741,230
地方債	23,989,115	17,585,960	13,709,810
短期社債	-	-	-
社債	44,351,105	48,086,282	51,919,973
株式	18,468	18,274	18,225
その他の証券	2,921,200	2,913,281	2,907,625
貸出金	352,039,266	355,351,390	354,109,382
割引手形	-	-	-
手形貸付	-	-	-
証書貸付	351,167,303	354,520,290	353,328,784
当座貸越	871,962	831,100	780,597
外国為替	-	-	-
外国他店預け	-	-	-
外国他店貸	-	-	-
買入外国為替	-	-	-
取立外国為替	-	-	-
その他資産	2,125,873	2,195,540	2,148,298
未決済為替貸	13,396	22,792	23,492
全信組連出資金	1,315,300	1,315,300	1,315,300
商工中金出資金	-	-	-
前払費用	33,500	60,224	51,714
未収収益	688,405	741,057	719,650
先物取引差入証拠金	-	-	-
先物取引差金勘定	-	-	-
保管有価証券等	-	-	-
金融派生商品	-	-	-
その他の資産	75,270	56,166	38,141
有形固定資産	276,107	260,426	251,190
建物	133,481	129,733	125,152
土地	32,870	32,870	32,870
建設仮勘定	-	-	-
その他の有形固定資産	109,756	97,822	93,167
無形固定資産	33,162	34,503	30,877
ソフトウェア	31,911	33,251	29,625
のれん	-	-	-
その他の無形固定資産	1,251	1,251	1,251
繰延税金資産	-	140,177	433,052
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-
債務保証見返	-	-	-
貸倒引当金	△ 307,835	△ 304,391	△ 295,701
(うち個別貸倒引当金)	△ 230,533	△ 224,865	△ 211,366
資産の部合計	673,562,012	683,030,706	682,887,007

(単位:千円)

科目	金額		
	令和3年9月末	令和4年3月末	令和4年9月末
(負債の部)			
預金積金	520,188,385	521,604,632	528,213,532
当座預金	181,851	176,306	181,692
普通預金	134,390,046	133,992,491	137,556,000
貯蓄預金	-	-	-
通知預金	-	-	-
定期預金	385,573,641	387,391,985	390,431,921
定期積金	-	-	-
その他の預金	42,846	43,849	43,917
譲渡性預金	-	-	-
借入金	113,600,000	121,200,000	115,600,000
借入金	-	-	-
当座借越	113,600,000	121,200,000	115,600,000
再割引手形	-	-	-
売渡手形	-	-	-
コールマネー	-	-	-
売現先勘定	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	-	-	-
外国為替	-	-	-
外国他店預り	-	-	-
外国他店借	-	-	-
売渡外国為替	-	-	-
未払外国為替	-	-	-
その他負債	1,293,118	1,358,469	1,431,638
未決済為替借	268,575	273,629	365,086
未払費用	825,259	800,171	827,582
給付補てん備金	-	-	-
未払法人税等	186,012	247,076	225,115
前受収益	-	-	-
払戻未済金	-	22,479	-
職員預り金	-	-	-
先物取引受入証拠金	-	-	-
先物取引差金勘定	-	-	-
借入商品債券	-	-	-
借入有価証券	-	-	-
売付商品債券	-	-	-
売付債券	-	-	-
金融派生商品	-	-	-
その他の負債	13,271	15,113	13,854
賞与引当金	88,535	87,911	89,776
役員賞与引当金	-	-	-
退職給付引当金	277,461	262,181	312,941
役員退職慰労引当金	13,734	13,734	11,831
睡眠預金払戻損失引当金	198	565	8
特別法上の引当金	-	-	-
金融商品取引責任準備金	-	-	-
繰延税金負債	98,672	-	-
再評価に係る繰延税金負債	-	-	-
債務保証	-	-	-
負債の部合計	635,560,106	644,527,495	645,659,729
(純資産の部)			
出資金	4,696,256	4,723,597	4,817,885
普通出資金	4,696,256	4,723,597	4,817,885
優先出資金	-	-	-
優先出資申込証拠金	-	-	-
資本剰余金	-	-	-
資本準備金	-	-	-
その他資本剰余金	-	-	-
利益剰余金	32,605,116	33,695,670	33,045,069
利益準備金	4,618,496	4,618,496	4,723,597
その他利益剰余金	27,986,619	29,077,173	28,321,471
特別積立金	22,159,000	22,159,000	22,159,000
(新電算システム移行等積立金)	500,000	500,000	500,000
当期末処分剰余金	5,827,619	6,918,173	6,162,471
(又は当期末処理損失金)	-	-	-
自己優先出資	-	-	-
自己優先出資申込証拠金	-	-	-
組合員勘定合計	37,301,373	38,419,268	37,862,954
その他有価証券評価差額金	700,533	83,943	△ 635,676
繰延ヘッジ損益	-	-	-
土地再評価差額金	-	-	-
評価・換算差額等合計	700,533	83,943	△ 635,676
純資産の部合計	38,001,906	38,503,211	37,227,277
負債及び純資産の部合計	673,562,012	683,030,706	682,887,007



## ◆ 損益計算書

(単位:千円)

科目	令和3年9月末	令和4年3月末	令和4年9月末
経常収益	2,559,541	5,343,577	2,518,948
資金運用収益	2,477,664	4,913,645	2,476,502
貸出金利息	1,996,366	4,018,916	2,009,490
預け金利息	131,339	269,762	146,096
全信組連短期資金利息	—	—	—
買入手形利息	—	—	—
コールローン利息	—	—	—
買現先利息	—	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—	—
有価証券利息配当金	297,345	572,354	268,303
金利スワップ受入利息	—	—	—
その他の受入利息	52,612	52,612	52,612
役務取引等収益	32,757	63,441	31,295
受入為替手数料	12,379	22,401	10,350
その他の役務収益	20,378	41,040	20,945
その他業務収益	1,848	336,631	1,899
外国為替売買益	—	—	—
商品有価証券売買益	—	—	—
国債等債券売却益	—	—	—
国債等債券償還益	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—
その他の業務収益	1,848	336,631	1,899
その他経常収益	47,271	29,858	9,249
貸倒引当金戻入益	—	—	8,690
償却債権取立益	—	—	2
株式等売却益	—	—	—
金銭の信託運用益	—	—	—
その他の経常収益	47,271	29,858	556
経常費用	1,863,743	3,496,302	1,789,171
資金調達費用	282,312	565,425	289,262
預金利息	283,601	569,706	291,334
給付補てん備金繰入額	—	—	—
譲渡性預金利息	—	—	—
借入金利息	△ 1,289	△ 4,280	△ 2,072
売渡手形利息	—	—	—
コールマネー利息	—	—	—
売現先利息	—	—	—
債券貸借取引支払利息	—	—	—
コマーシャルペーパー利息	—	—	—
金利スワップ支払利息	—	—	—
その他の支払利息	—	—	—
役務取引等費用	460,535	930,759	479,662
支払為替手数料	101,022	202,342	100,730
その他の役務費用	359,512	728,417	378,931
その他業務費用	—	16	—
外国為替売買損	—	—	—
商品有価証券売買損	—	—	—
国債等債券売却損	—	—	—
国債等債券償還損	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—
その他の業務費用	—	16	—
経費	1,038,049	1,917,354	1,010,927
人件費	671,739	1,265,042	673,991
物件費	327,112	592,571	297,346
税金	39,197	59,741	39,589
その他経常費用	82,846	82,745	9,319
貸倒引当金繰入額	55,894	55,539	—
貸出金償却	—	—	—
株式等売却損	—	—	—
株式等償却	—	—	—
金銭の信託運用損	—	—	—
その他資産償却	—	—	—
その他の経常費用	26,952	27,206	9,319
経常利益	695,797	1,847,275	729,776

(単位:千円)

科目	令和3年9月末	令和4年3月末	令和4年9月末
特別利益	—	—	—
固定資産処分益	—	—	—
貸倒引当金戻入益	—	—	—
償却債権取立益	—	—	—
金融商品取引責任準備金取崩額	—	—	—
その他の特別利益	—	—	—
特別損失	0	0	—
固定資産処分損	0	0	—
減損損失	—	—	—
金融商品取引責任準備金繰入額	—	—	—
その他の特別損失	—	—	—
税引前当期純利益	695,797	1,847,275	729,776
法人税、住民税及び事業税	190,842	251,974	222,465
法人税等調整額	790	582	△ 13,447
法人税等合計	191,632	252,556	209,018
当期純利益	504,164	1,594,718	520,758
前期繰越金	5,323,455	5,323,455	5,641,713
当期末処分剰余金	5,827,619	6,918,173	6,162,471

(注) 1 本資料に掲載されている9月末の計数につきましては、仮決算のため会計監査人の監査を受けたものではありません。

2 掲載の計数・構成比は、単位未満を切捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。



## ご利用限度額・お借入期間変更のお知らせ

ご融資に際しては、原則として返済負担率を勘案し、無理のない範囲での返済計画をご提案いたします。



令和4年5月1日から

「住宅ローン(住宅関連ローンを含む)」の、「利用限度額」・「最長借入年数」が変更となりご利用しやすくなりました。



## 対象となる警信ローン

ローン種別	使 途	利用限度額	最長借入年数
住宅ローン	(住宅)戸建購入、マンション購入、リフォーム 等 (準住宅)土地購入、2戸目の住宅、親や子の住宅支援 等	6,000万円	40年
住宅諸費用	住宅取得に伴う諸経費、家具・電化製品・インテリア用品購入、引越費用等	600万円	40年
住宅買替短期	住宅売却までの短期資金	6,000万円	1年
退寮サポート型(住宅)	単身寮退寮日から2年以内に購入等した、本人が住む住宅資金	6,000万円	40年
震災特例(住宅資金)	東日本大震災、熊本地震、その他の指定災害に起因する本人の住宅建替え・修復費用	1,000万円	40年

融資部(警電:28432)

## 警信の定款を改正し、組合員資格等を変更しました!

## Point 1

## 組合員資格等の変更

組合員資格に「警視庁、警察庁、宮内庁及び皇宮警察本部の職員が、公務の要請により、その他の官公署又は団体等に所属する場合等」を追加。勤務地が全国に及ぶことから地区を全国一円に拡充。

全国一円となり安心してご利用いただけるようになりました。



## Point 2

## 地区(住居地)の変更

- ①宮内庁・皇宮警察本部の職員の住居地は、これまでの「東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、栃木県、大阪府、京都府、奈良県、静岡県」に「**茨城県、山梨県、群馬県、兵庫県、滋賀県**」を加え、1都2府11県に拡充。退職後も組合員を希望される場合の住居地も同様。
- ②退職後の外郭団体等の職員の住居地は、これまでの「東京都」に「**埼玉県、千葉県、神奈川県、茨城県、栃木県、山梨県、群馬県**」を加え、1都7県に拡充。

業務部(警電:28424)

## 警信本店・本部 仮移転のお知らせ

警察総合庁舎の改築に伴い、警信本店・本部が仮移転いたします。ご不便をおかけしますが、引き続きよろしくお願いたします。

## 移転時期

令和4年12月30日(業務終了後)～令和5年1月3日  
(令和5年1月4日より仮移転先にて業務を開始)

## 移転場所

本店:警視庁本部庁舎1階(都民ホール奥)  
本部:警察総合庁舎別館2階、3階

総務課(警電:28423)

UP

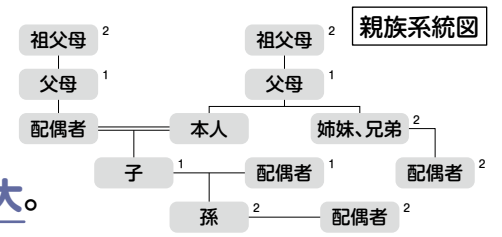
TOPICS  
**04**

## マイカーローン誕生! 利用限度額600万円 最長借入年数10年

10月から、自動車ローンが、マイカーローンとメンテナンスローンに変わり、さらに利用限度額と利用範囲も拡大して、ご利用いただきやすく生まれ変わりました。

**生まれ変わったポイント**

- ① 利用限度額が**600万円にアップ!**
- ② エコカー基準を廃止し、**範囲を拡大。**
- ③ ご利用範囲を、**組合員と親族(2親等内)に拡大。**



ディーラーローンや他の金融機関のローンに比べて**断然お得!** 提携特典もあります



## 住宅ローンご利用と利用分量配当で、さらにお得に!

ローン種別	基準金利	優遇金利 給与振込のご指定と 財形のご利用で最大0.2%	最優遇金利 警信の住宅ローン残高 2,000万円以上で最大0.3%	実質金利 利用分量配当金を 金利換算して	住宅ローン残高	引下げ率
マイカーローン	年1.65%	年1.45%	年1.15%	年 <b>0.897%</b>	2,000万円以上	<b>0.3%優遇</b>
メンテナンスローン	年1.85%	年1.65%	年1.35%	年 <b>1.053%</b>	2,000万円未満	<b>0.2%優遇</b>
					1,000万円未満	<b>0.1%優遇</b>

●警信の金利は変動金利型です。●実質金利は、令和3年度の利用分量配当金(融資利息100円につき22円)を金利換算しています。●利用分量配当金の配当率は、年度ごとの収益状況により変動します。●警信住宅ローンをご利用の方は、住宅ローンの残高に応じて、上表(※)のとおり金利が優遇されます。●現職組合員の方へのご案内となりますので、継続組合員の方へはご相談ください。●上記の金利は令和4年11月1日現在です。

融資部(警電:28432)

TOPICS  
**05**

## 教育資金のご準備は警信で!

AO入試や推薦入試の場合、一般入試よりも早い時期に入学金等が必要になります。警信の教育ローンは、低金利なうえ、子育て・教育に関する幅広い資金用途に対応しております。

また、警信の住宅ローンをご利用の方は、金利がさらにお得になります。お気軽にご相談ください。

住宅ローンをご利用の方はさらにお得です。  
詳細は下記金利表をご覧ください。

**子育て支援ローン**<sup>※1</sup>

基準金利 年1.65%

実質金利 年**0.897%**

**教育ローン**

基準金利 年1.85%

実質金利 年**1.053%**



さらに!

ローン種別	基準金利	優遇金利 給与振込のご指定と 財形預金のご利用で最大0.2%	最優遇金利(※2) 警信の住宅ローン残高 2,000万円以上で最大0.3%	実質金利 利用分量配当金を 金利換算して
子育て支援(※1)	年1.65%	年1.45%	年1.15%	年 <b>0.897%</b>
教育	年1.85%	年1.65%	年1.35%	年 <b>1.053%</b>

(※2) 最優遇金利が適用される住宅ローン残高

住宅ローン残高	引下げ率
2,000万円以上	<b>0.3%優遇</b>
2,000万円未満	<b>0.2%優遇</b>
1,000万円未満	<b>0.1%優遇</b>

●警信の金利は変動金利型です。●実質金利は、令和3年度の利用分量配当金(融資利息100円につき22円)を金利換算しています。●利用分量配当金の配当率は、年度ごとの収益状況により変動します。●警信への給与振込のご指定と財形預金をご利用の場合に、最大で0.2%の優遇となります。●警信の住宅ローンをご利用の方は、住宅ローンの残高に応じて、上表(※2)のとおり金利が優遇されます。●警信で現在ご利用中の住宅ローン等を含め、借入総額は6,000万円以内です。●現職組合員の方へのご案内となりますので、継続組合員の方へはご相談下さい。●上記の金利は令和4年11月1日現在です。

※1 子育て支援ローンは、0歳児から25歳までのお子様を2人以上扶養している組合員の方が対象となり、教育ローンはそれ以外の組合員の方が対象です。

融資部(警電:28432)



## 職域密着・職域貢献活動の推進

### ライフプラン構築の支援を通じた職域貢献

#### ○ 職員家族住宅相談会への職員の派遣

警視庁厚生課主催の職員家族住宅相談会には、毎日10人の職員を派遣しています。令和4年度上半期は1回、延べ2日間で55件のご相談をお受けしました。下半期には3回、延べ6日間が計画されているので、引き続き積極的に参画し、職域に貢献してまいります。



#### ○ 遠方の地区に勤務される宮内庁・皇宮警察本部職員の皆様への出張訪問の実施

遠方地区の那須・須崎・京都などへそれぞれ年2回訪問し、各種お取引や融資等に関するご相談をお受けしております。引き続き、一層のご利用をいただけるようサービス向上に努めてまいります。



#### ○ 各種相談会・説明会の開催

令和4年度上半期は、感染症対策を徹底し、広報室と連携した広報活動は8所属で26回。各店舗が独自で工夫を凝らした相談会、広報活動などは67所属で70回実施し、多くの皆様にご利用をいただくなど、組合員のライフプラン実現に向けたサポートをさせていただきました。

#### ○ ライフプラン研修会などへの職員の派遣

警視庁のライフプラン研修会では、それぞれの年代に合わせて、事例を交えながら説明をさせていただきました。令和4年度上半期は、「結婚1年目(15回)」「59歳(8回)の研修会」には時間を頂いて2,073名の組合員やご家族に対して説明をさせていただき、「49歳(11回)」にはアンケートによりご意見を賜りました。





## 店舗一覧表

(令和4年11月1日現在)

店舗名	住 所	警 電	加入電話
本 店	東京都千代田区霞が関2-1-1 警視庁本部内	28441 ~ 28444	03-3580-1060
宮内庁出張所	東京都千代田区千代田1-1 宮内庁内	800-713-6923	03-3213-1266
渋谷支店	東京都渋谷区渋谷3-8-15 警視庁渋谷警察署内	7316-5692 ~ 5693	03-3499-9881
新宿支店	東京都新宿区西新宿6-1-1 警視庁新宿警察署内	7411-5692 ~ 5694	03-3345-0471
池袋支店	東京都豊島区西池袋1-7-5 警視庁池袋警察署内	7515-5692 ~ 5694	03-5951-6361
上野支店	東京都台東区東上野4-2-4 警視庁上野警察署内	7610-5692 ~ 5694	03-3844-3185
立川支店	東京都立川市緑町3280 警視庁多摩総合庁舎別館内	7951-6910 ~ 6913	042-525-1311

## ご質問・ご相談窓口

### 預金・出資相談専用ダイヤル

警電 28426

加入電話 03-3593-1772

Fax 03-3593-2970

ホームページアドレス

<https://www.keishintokyo.co.jp>

24時間住宅相談専用ダイヤルをご利用ください

住宅

借換え

自動車

教育

住宅、自動車、教育、資金のことはお気軽にご相談ください。  
ベテラン職員が直接お電話で対応いたします。

24時間住宅相談専用ダイヤル



サンキュー24時間  
080-3599-3924  
080-9430-3924

### 警信キャッシュカード紛失・盗難時の連絡先

キャッシュカードを紛失された場合や盗難に遭われた場合は、  
速やかに警信本支店・業務部又はしんくみATMセンターまでご連絡ください。

営業時間外、土日祝日の連絡先

しんくみATMセンター 加入電話 047-498-0151

# 預金・融資等

## 主要な事業の内容

### 1 融資業務

(令和4年11月1日現在)

ローン種別	使 途	利用 限度額	最長 借入年数	年 利 (%)	
住宅	住宅(自己居住用)	6,000万円	40年	1.15~1.35(※)	
	準住宅(自己居住以外)			1.25~1.45	
	住宅諸費用(住宅ローン利用者)	600万円		1.66~1.86	
	住宅買替短期		1年	1.56	
	退寮サポートI型(自己居住用)	6,000万円	40年	0.85(5年間)(※)	
	退寮サポートII型(賃貸)	200万円	15年		
教育	教育	1,200万円	15年	1.35~1.85	
	子育て支援			1.15~1.65	
	奨学金借換え			1.15	
自動車	マイカーローン	600万円	10年	1.15~1.65	
	メンテナンスローン			1.35~1.85	
海外	海外赴任サポート	1,000万円	15年	0.85%(5年間)	
ブライダル	ブライダル	400万円	15年	1.96~2.16	
	グランドアーク提携			1.46~1.66	
医療・介護	医療	300万円	15年	1.96~2.16	
	介護用品	500万円			
	医療・介護特別	1か月以上の入院・自宅療養費用	1,000万円	20年	1.56
生活一般	生活諸資金	1,000万円	20年	3.86~4.06	
	IT・グリーン家電	200万円	10年	1.76~1.96	
	短期	退職金で返済する短期の所要資金	退職金の範囲内	1年	2.06~2.16
	葬祭・墓石	葬儀費用、墓所(永代使用料等含む)、墓石費用等	400万円	15年	2.06~2.26
震災・災害	震災特例(住宅資金)	1,000万円	40年	0.86	
	震災特例(生活諸資金)	500万円	20年		
	震災特例(医療資金)				
	災害特別	災害復旧費用	2,000万円	30年	1.36
その他	カードローン	50万円	1年自動延長	5.50	

※ 無保証人型の場合、上記金利に0.2%加算されます。  
 無保証人型は、単身者で親族の連帯保証人が確保できない組合員に対する融資で、用途は本人の単独所有による住宅購入資金とし、親や子の住む住宅資金援助、二戸目の住宅は含まれません。  
 ※ 継続組合員のご利用限度額は1,000万円です。ご利用条件等、詳細は店舗でご相談ください。

令和3年度の「利用分量配当」を利率に換算した場合の実質金利  
 (融資配当率：令和3年度中にお支払いいただいた融資利息100円につき22円)

ローン種別	表面金利	実質金利	
住宅ローン	住宅(自己居住用)	1.15	0.897
	準住宅(自己居住以外)	1.25	0.975
	住宅諸費用(住宅ローン利用者)	1.66	1.294
	退寮サポートI型(融資日から5年間)	0.85	0.663
教育ローン	奨学金借換え	1.15	0.897
	子育て支援	1.15	0.897
	一般	1.35	1.053
自動車ローン	マイカーローン	1.15	0.897
	メンテナンスローン	1.35	1.053

(実質金利は、少数点以下第四位切り捨て) (単位:%)

種類	要件	優遇金利	備考
住宅 準住宅 住宅諸費用 葬祭・墓石	警信給振単独指定又は警信を含む給振2口座利用	0.1%	それぞれ組合せ可 但し、最高0.2% 給振指定、財形貯蓄は継続が要件
	財形貯蓄実績	0.1%	
	勤続20年以上	0.1%	
	年金振込警信指定(継続組合員)	0.2%	
自動車 (マイカー・ メンテナンス) 教育 (教育・子育て支援)	警信給振単独指定又は警信を含む給振2口座利用	0.1%	組合せにより最高 0.5%
	財形貯蓄実績	0.1%	
	警信住宅ローン残高1,000万円未満	0.1%	
	警信住宅ローン残高2,000万円未満	0.2%	
	警信住宅ローン残高2,000万円以上	0.3%	
年金振込警信指定(継続組合員)	0.2%	継続組合員は最高 0.2%	
ブライダル (ブライダル・ グランドアーク 半蔵門提携) 医療 介護用品 生活諸資金 IT・グリーン 家電	警信給振単独指定又は警信を含む給振2口座利用	0.1%	最高0.2%
	財形貯蓄実績	0.1%	
	年金振込警信指定(継続組合員)	0.2%	
短期	勤続20年以上	0.1%	現職組合員用

**返済方法**  
 ・元金同額返済方式  
 ・元利均等返済方式  
 ・元金均等返済方式  
 (それぞれ、ボーナス併用返済可能)  
 一般的な元利均等、元金均等の返済方式のほかに、警信独自の元金同額返済方式があり、この3つの中から選ぶことができます。  
 元金同額返済方式の特徴は、借入れ当初は返済額を低く抑え、生活に余裕ができたなら返済額を増やすなど、ライフステージに合わせて返済できることです。

## 住宅ローンは警信にお任せください

警信は、担当者制をとっています

警信のローンアドバイザーが、ローン設定から完済まで、責任をもってサポートいたします。

- 1 物件探しのお手伝い**  
 警信の業務提携 住宅販売会社をご紹介。借入れ額や返済期間等、シミュレーションを作成。
- 2 契約時のアドバイス**  
 契約をすると簡単に解除できません。そんな契約時の注意点をアドバイス。
- 3 書類作成のサポート**  
 面倒な書類作成のお手伝い。  
 ・申込書作成  
 ・抵当権登記書類作成  
 ・金銭消費貸借契約証書作成等
- 4 物件引渡しのサポート**  
 初めての物件引渡しの不安を解消。  
 ・代金振込  
 ・登記手続等
- 5 返済方法等のアドバイス**  
 繰上返済のご用命や、返済額の増減・見直し等完済までお手伝い。

これってどうなの？と、疑問に感じたら、お気軽に警信職員にお尋ねください。

## 預金・融資等

### 2 預金業務

(令和4年11月1日現在)

令和3年度の「利用分量配当」を利率に換算した場合の実質金利 (預金配当率：令和3年度中にお受取りになられた預金利息100円につき10円)			
種類(例)		表面金利	実質金利
スーパー定期 スーパー定期1000	3か月	0.025	0.0275
	6か月	0.025	0.0275
	1年	0.050	0.0550
	2年	0.050	0.0550
	3年	0.050	0.0550
退職記念 定期預金	共済年金振込警信指定	0.200	0.2200
	上記以外	0.100	0.1100
財形貯蓄	一般財形	1年以上2年未満	0.100
	財形住宅	2年以上	0.200

(単位:%)

種類	特色	預入金額	備考
普通預金	<p>期間の定めがなく、必要に応じていつでも入金、支払が自由な預金です。給料、ボーナス、年金の受取り、公共料金やJPカードなどの自動支払口座としてご利用ください。</p> <p>なお、普通預金に定期預金をセットできる総合口座のご利用により、1冊の通帳で4つの機能がご利用いただけます。</p> <p>①受取る(給料、ボーナス、年金、各種給付金等) ②支払う(公共料金、保険料、JPカード等) ③貯める(定期預金) ④補う(普通預金残高が不足の場合は定期預金を担保とする自動融資)</p>	1円以上、無制限	<p>総合口座にセットできる定期預金は、3か月から3年の自動継続定期です。(除スーパー定期1000)</p> <p>お借入は定期預金総残高の90%又は200万円のどちらか低い金額です。</p>

財形貯蓄	マイホームなど財産づくりに最適な天引預金です。		
一般財形	使いみち自由、預入金額は無制限です。いろいろなプランの実現のためにご利用ください。	1,000円以上無制限	3年以上
財形住宅	マイホーム取得のための計画的な資金づくりに最適です。財形年金と合わせて550万円までは非課税の取扱いができます。	1,000円以上無制限。ただし、非課税枠を超えると課税扱いとなります。	加入年齢が55歳未満で、積立期間5年以上の制限があります。
財形年金	豊かな老後をおくるための資金づくりに最適です。財形住宅と合わせて550万円までは非課税の取扱いができます。	1,000円以上、元利合計で550万円まで	
スーパー定期	ボーナスやまとまった資金のお預け入れに最適です。	1,000円以上、1,000万円未満	3か月～3年
スーパー定期1000	まとまった資金の運用に最適です。	1,000万円以上	1か月～3年
期日指定定期預金	1年過ぎるといつでも必要額をお引き出しいただける便利な定期預金で、利息は期間に応じた利率によって1年複利で計算されます。	1,000円以上、300万円未満	据置期間…1年 最長預入期間…3年
自動継続型積立定期預金	一本一本期日指定定期預金で積み立てる便利な預金です。ご家族名義でのご利用に最適です。	天引による預入は、1,000円以上、現金による預入は無制限	3年以上

### 3 保険業務

火災保険	<p>警信の住宅資金利用期間に合わせてご利用いただける長期火災保険です。団体扱いですから、個人契約の住宅総合保険に比べて保険料が割安で、一般的な火災保険より補償内容が充実しています。融資利用時に加入の申込ができますので、ご利用ください。</p> <p>※ 本商品(名称「しんくみ安心マイホーム」)は信用組合共通商品で、保険商品であり預金商品ではありません。募集は警信が、引受けは共栄火災海上保険(株)・損害保険ジャパン(株)及び三井住友海上火災保険(株)が行います。</p>
------	---

## 手数料一覧

(令和4年11月1日現在)

種目	対象者等	単位等	組合員		員外	
			個人	法人		
振込	警信内	窓口 応待相談員	1件	無料	165円	
		ATM	※ 員外業者への振込手数料は、員外業者負担となります。 ※ 任意団体(個人組合員)の振込手数料は無料とします。 ※ 警信会育英資金口座への振込手数料は免除とします。			
	他行宛	窓口 応待相談員	5万円未満	495円		
		ATM	5万円以上	660円		
			5万円未満	165円		
			5万円以上	330円		
定額自動送金	警信内	1件	無料	165円		
	他行宛	5万円未満	165円			
		5万円以上	330円			
各種発行	当座小切手帳	1冊	無料	990円	1,100円	
	自己宛小切手	1枚	無料	550円		
	カード再発行	1枚	1,100円			
	証券再発行	1枚	550円			
	通帳再発行	1冊	550円			
	残高証明書	所定用紙	1通	220円		
		所定外用紙	1通	440円		
両替	取扱枚数	1枚～100枚	無料			
		101枚～500枚	無料	330円		
		501枚～1,000枚	無料	550円		
		1,001枚以上、1,000枚ごと	無料	550円		
		※ 法人と員外が払戻しをする際、金種指定等、実質的に両替と判断される場合は手数料がかかります。				
大量硬貨取扱手数料	取扱枚数	1枚～300枚	無料			
		301枚～500枚	無料	550円		
		501枚～1,000枚	無料	1,100円		
		1,001枚以上、500枚ごと	無料	550円加算		

### 提携金融機関ATM稼働時間と手数料

#### ■セブン銀行

	7:00	8:00	8:45	9:00	14:00	18:00	21:00	23:00
平日	110円			無料			110円	
土			110円		無料		110円	
日・祝				110円				

#### ■ゆうちょ銀行

	7:00	8:00	8:45	9:00	14:00	18:00	21:00	23:00
平日	220円			110円			220円	
土			220円		110円		220円	
日・祝				220円				

#### ■全国キャッシュサービス

	8:00	8:45	9:00	14:00	18:00	21:00
平日	220円			110円		220円
土			220円		110円	220円
日・祝				220円		

#### ■JR東日本ビューアルッテ

	始発	8:45	9:00	14:00	18:00	終電
平日	220円			110円		220円
土			220円		110円	220円
日・祝				220円		

#### 【警信ATM】

警信カード、他行カード、ゆうちょカードがご利用いただけます。ご利用いただけるお取引は、「入金」、「支払」、「残高照会」、「振込」です。

#### 【全国キャッシュサービス】

警信キャッシュカードで、全国の銀行・信用金庫・労働金庫・信用組合・農協・漁協のATMがご利用いただけます。ご利用いただけるお取引は、「支払」、「残高照会」、「他行振込」です。

#### 【ゆうちょ銀行・セブン銀行提携サービス】

警信キャッシュカードでゆうちょ銀行・セブン銀行のATMがご利用いただけます。ご利用いただけるお取引は、「支払」、「入金」、「残高照会」です。

#### 【JR東日本ビューアルッテ提携サービス】

警信キャッシュカードで、JR東日本ビューアルッテのATMがご利用いただけます。ご利用いただけるお取引は、「支払」、「残高照会」です。

#### 【支払限度額】

1日の利用限度額は、警信及び他金融機関合計で、200万円です。

キャッシュサービス





 警視庁職員信用組合

〒100-8929

東京都千代田区霞が関2-1-1 警視庁本部内

TEL 03(3593)0894

FAX 03(3593)2970

<https://www.keishintokyo.co.jp>

警信ホームページは  
こちら!



警信公式チャンネル  
YouTubeはこちら!

